



## 認知症と実名報道

飯島 裕一

昨年1月から今年3月まで、信濃毎日新聞の認知症をめぐるキャンペーンに、取材班の一員として佐古泰司記者（本会議会員）と携わった。実名報道に徹することにこだわった社会面のルポ（半年間）を通して、一地方紙の医療担当記者として感じたことを報告したい。

認知症になっても「心は生きている」と言われる。しかし、私たちは認知症の人の心をどれほど知っているのだろうか。認知症の人やその家族、周囲の人が何を思い、何を願って生きているのか。彼らが向き合う現実はどうなのだろうか。「実在する人のことを、事実の重みを失わない実名で伝えたい」というのが、取材班の強い思いだった。

この病気の最大の原因は、老いること、年を重ねることだ。しかし、恥ずかしい病気、本人に問題があるから、性格の投影、遺伝—といった根深い偏見があり、周囲は、病気を隠したり、家族で介護を抱え込んでしまうケースが目につく。それを、あえて実名で報道しようという試みは、大変な作業だった。しかも、取材班の実戦部隊は、認知症の母を持つロートルの私と40代の担当デスクを除いて、20代後半から30代の若い記者8人。彼らに、介護の実体験はほとんどない。

しかし、私たちの思いは通じた。性教育で全国的に知られた元養護教員・坂口せつ子さん（千曲市在住）は、アルツハイマー病を患っていた。だが、夫の格次郎さんは「認知症への差別があるならば、闘わなくてはいけない」と言って、実名で話すことを決意。せつさんが発病時につづった物忘れへの不安・焦り、「アル

ツハイマー病です」と医師から告知された時のショックや苦悩、不安が書き込まれた日記を、記者に託してくださった。

また、認知症の母を夫婦で介護する長野市の松橋仁一さんは、「分かっています。そうでなければ世の中は変わらないでしょう」と、実名報道に応じてくださった。エピソードの取材で松橋さんは、「繰り返し問いかける取材は、私自身との対話でした」「いつも証言台に立ったつもりで、取材を受けていました」と話された。頭が下がる思いでいっぱいだった。記事に対する勇気をもらい続けたのは、取材側である記者の方だった。多くの出会いに、取材チーム全員が心から感謝している。

介護する側にも、される側にも「百人百様」の人生が凝縮されている。だからこそ、このルポは認知症を取り巻く悲惨な現場の告発や、怒りの告発ではない。介護で苦勞し悩んでいる人に、「あなたと同様に苦闘している人が大勢実在するのです」というメッセージであり、「笑顔のままに」長い命をまっとうできる社会構築への模索だった。

実名報道のインパクトは想像以上に大きく、取材班には、連載スタートから半年間だけでも300件を超える手紙、ファクシミリ、メールが寄せられた。名前を明記し、自らの体験をつづったものが目立ち、大きな反響と手ごたえを感じた。地べたを這うように取材し続けた若い記者。足もとからの顔が見える、発信—。地域に密着した地方紙ならではの喜びである。

(JASTJ理事)

### CONTENTS

巻頭言 認知症と実名報道	1
例会報告 (9月) 日本の原発政策はどのように立ち上がったか	2
例会報告 (9月) アサヒビールの工場見学会と懇親会	3
例会報告 (10月) 3・11以降の原子力機構の災害対策とこれから	4
福島第一原発事故～科学的事実と現実のはざままで	5
あいちサイエンス・フェスティバル2011	6
JASTJシンポジウム「原発報道を振り返る」	7

科学を文化に「第3回国際科学フェスティバル」	8
科学ジャーナリスト塾通信	9
賛助会員のコーナー	10
◆ 真に役立つ研究開発とは ((独) 科学技術振興機構)	
◆ 「科学者」はいつどこに? (ノートルダム清心女子大学)	
賛助会員一覧	11
編集局だより	12

# 日本の原発政策はどのように立ち上がったか

—倉本昌昭氏に聞く—

2011年3月11日に端を発する福島第一原発事故。震災後の混乱の中、原発をめぐる論議は急激に活発になった。無関心だった東京在住の市民が、今や茶飲み話や居酒屋談義で、福島や原発問題を話題にし、放射能の恐怖や原発反対を声高く語っている。はたして、議論は成熟に向かっているのだろうか？

## 反対承知の原子力推進

倉本昌昭氏は、大学で造船工学を専攻していたが、終戦直後に大学を卒業した倉本氏の就職先はなかった。造船は、GHQによって禁じられてしまったからである。しかたなく、運輸省に入省した。

得意の英語を生かしたかった倉本氏は、昭和30年「原子力なら海外に行けるかもしれない」と考え、作られたばかりの原子力局への異動を希望。当時は、首相官邸の下部組織として、原子力委員会・原子力局が作られたばかりであった。多数の省庁から原子力のことをよく知らない職員たちを集め、戦前に陸軍の施設であった木造三階建ての建物で「原子力局」が発足した。原子力局の人々は、グラストンの教科書で原子力の勉強会を開催し、「なるほどこういうものなのか」と納得していたという。

昭和31年5月に科学技術庁が発足し、原子力局は科学技術庁の下部組織となった。倉本氏はそこから、原子力方面でのキャリアを開始し、各国の原子力政策を率いる人々とともにアルゴンヌ国立研究所で教育を受け、放射線遮蔽などの研究に従事した。その

研究中の被曝で、その後10年間は無精子症になり、子どもが出来なかったという。

それにしても、昭和30年といえば、広島と長崎に原子爆弾が投下されてから10年、トラウマから抜けきれない時期のはず。倉本氏は「禁じられた研究だから、みんな、やりたかったんですよ」という。戦争、敗戦、と何もかも禁じられた長い時代の後に解禁された研究は、魅力的に見えたのだろう。その勢いを、反対派は止めることができなかったのだ。倉本氏によれば、「理論構成が出来ておらず、反対のための反対ばかりだったから」説得力をもたなかったという。

その時期に、ビキニ環礁での水爆実験があり、第五福竜丸事件もあった。日本人の核兵器への反発は、現在の比ではなかったらしい。そこで倉本氏らは「原爆は作るな」という反対意見だけは聞き入れた」という。あくまで、平和利用に限ったのである。

## 原発反対派との対話がキーポイント

「3.11」以後、急増した原発反対派の多くは、「チェルノブイリの周辺で奇形児や障害児が多数生まれた、だから原発は悪だ」「福島第一原発の炉心に近づけた人はいないのだから、原発の現状認識や対策を語る人は全部ウソツキ」といった主張を繰り返している。その発言によって、障害者・障害児の人権を否定している可能性や、不完全なデータしか得られていない中で対応しなくてはならない現場に、想像が及んでいないように見える。

倉本氏は、現在も「原子力政策は推進すべきもの」と確信している。エネルギー源を持たない日本が、自立した国家として存続するために、原子力は欠かせないという。自ら被曝を体験しても原発を推進した倉本氏と反対派の人たちに、同じ経験を通して同意に至ることはありえない。

震災後の混乱を脱した今こそ、極論や感情論の分かりやすさを捨て、まずは賛成派と反対派が言葉の意味や範囲を共有することから始めるべきではないだろうか。反対派が、感情に走らずに倉本氏と対話を重ねられるようになる時、日本の原発政策には本質的な変化が現れるのではないか。私はそう考えている。

(JASTJ会員・三輪佳子)



▲自らの経験に照らして原発政策の流れについて語る倉本氏  
(写真撮影 佐藤年緒)

## 微生物と水とのつきあい、環境対策に力注ぐ 生産現場で味わった“まろやかさ”

猛暑の峠が過ぎてしまったのが惜しい？ 日ざしも和らいだ9月30日、アサヒビール茨城工場を見学した。参加者は10人。秋葉原駅から「つくばエクスプレス」で30分、守谷駅前からは専用のシャトルバスで工場に直行した。しゃれた円筒型の見学棟は池と庭園に囲まれ、回廊の前には水と緑と青空が広がる。池端に咲く万寿紗華<sup>まんじゅしゃげ</sup>の花が目に入った。

山本威一郎理事の友人である唐澤範行アサヒフードアンドヘルスケア株式会社副社長が直々に案内の先頭に立ってくださった。茨城工場は、1991年生産開始以来24時間態勢で稼働している首都圏への供給拠点。主原料の麦芽はヨーロッパやカナダから、ホップはチェコから、ビターホップはドイツから、それぞれ輸入されている。見学ルームに置かれたホップの実を口に含むと、なるほど苦みの素が分かる。麦汁を煮込む窯を窓越しに見る。外には発酵・熟成のための円柱型の棟がいくつも並ぶ。

原料の水は、利根川から取水する守屋市の公共用水からで、一日の使用量は7千トン。生産量の5倍の水を使用する勘定だが、「処理後の水は取水時の水よりもきれいにして川に返している」という。環境対策に力を入れている様子で、生産過程で生じた廃棄物の分別回収・再利用の仕組みを展示していた。水を扱う企業として涵養林の保全にも社員が家族揃って森の管理に行くという時代だという。

工場はすべてオートメ化されているわけではない。



▲工場には発酵・熟成のための円柱型の棟がいくつも並ぶ  
(写真撮影 佐藤年緒)

味、香り、泡立ち、色、のど越しなどを、社員が実際に口に含み「五感による品質チェックする」という。やはり最後は人間頼りかと安心するが、見学者からは「毎日、飲んで健康は大丈夫？」との質問も飛び出した。

高さ60メートルの展望部屋に案内された。広がる関東平野、足元に工場が見渡せた。試飲したスーパードライは、実にまろやかな味。やはり生産現場で飲む味は異なるのか？「鮮度がいのちです」と唐澤さん。微生物の管理技術がビール製造のノウハウだという。つくば研究学園都市近くに立地する同工場。車の運転者は試飲できないが、ビールをよりうまく飲む知恵を仕込めるお奨めの見学施設だ。

(JASTJ副会長・佐藤年緒)

## アサヒビールの工場見学 そのあとは…

茨城工場見学を終えた一行は、そのまま懇親会場であるアサヒビール本社地区に移動した。吾妻橋から見たあの黄色い変わったアサヒビールのオブジェは東京スカイツリーとうまくコラボして思わずカメ



▲アサヒビール本社 (写真撮影 山本威一郎)

ラのシャッターを切ってしまう。このオブジェは「聖火台の炎」を表し、その金色の炎は「新世紀に向かって飛躍するアサヒビールの燃える心」を意味するそうだ。この泡の下に今回の懇親会場となったフラムドールがある。3F水の部屋バンケットホールで行われた懇親会には、唐澤範行副社長とアサヒグループホールディング広報部門マネジャーの爲定一智氏、それとJASTJ関係者17名が参加した。武部会長の挨拶と唐澤副社長から商品紹介などの話をうかがった後、懇親会は21時ころまで続いた。居酒屋や家で飲むビールも味や成分は全く同じに製造されているそうだが、やはり本社や工場で飲むビールの味は格別であった。  
(JASTJ理事・山本威一郎)

## 3・11以降の原子力機構の災害対応とこれから

東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故から早7ヶ月がたった。政府や東京電力の災害への対応に国民の目が向けられているが、その一方で、原子力に関係する技術者たちは何をしてきたのかが問われている。10月25日、震災対策を進めてきた日本原子力研究開発機構（原子力機構）福島支援本部企画調整部長の飯島隆氏を迎え、原子力機構の取り組みについてうかがった。

### 事故直後からモニタリングを開始

飯島氏は、技術者として原子炉「ふげん」（福井県敦賀市）の開発や廃炉に携わった。その経験から、事故当時の原子炉の様子が想像でき、長時間の停電の際には、炉心の溶融が起こる前に電源回復が間にあうかどうかを心配していたという。

原子力機構でも、事故直後から専門家の派遣など対応を決めていた。政府からの要請がくるとすぐ、自衛隊のヘリで7人が現地に赴き、翌朝から付近の放射線量のモニタリング調査を開始した。1号炉や3号炉の爆発で一時中断はあったものの、調査の範囲を拡大し、多くの地点で大気中の放射線量のレベルが高いことを観測した。

5月には「福島支援本部」を設置し、長期的な活動を行っている。観測装置を装備した環境モニタリング車を走行させて詳細な放射線量分布マップを作成し、ヘリコプターによる広域調査も行った。また、太平洋海域の放射線濃度の分布をシミュレーション



▲参加者からの鋭い質問に本音を交えながら熱心に答える飯島さん  
(写真撮影 佐藤成美)

し、結果を公表した。

「海外にも影響を与えるため、慎重論も出ましたが、公表に踏み切りました。放射線濃度の高いところも、7年後にはバックグラウンドと区別できないほど低くなると考えています」。

### 住民とのコミュニケーションも積極的に

原子力機構は、住民とのコミュニケーション活動も積極的に行っている。事故直後に開設した健康相談電話窓口には、のべ3万件もの相談があった。相談時間は平均1時間で、中には8時間も話す人がいたという。また、小中学校や幼稚園の保護者や教職員を対象に「放射線に関するご質問に答える会」を7月から実施。すでに100か所以上で行った。

「住民は放射線の基礎的な知識を十分に持っています。そこで、科学的データの正しい解釈の仕方を中心に説明してきました」と飯島氏。保護者と同年代の女性職員の説明が共感を呼び、受け入れてもらいやすかったという。住民の内部被ばく測定の際にも説明や相談を行っている。県や市の放射線測定器講習会、除染作業者講習会にも協力している。

今後は、環境修復に向けての取り組みが何より重要だ。原子力機構は、除染技術の実証試験を行い、除染ガイドラインも作成した。除染技術の開発も進めている。小学校などの校庭やプールの除染も行った。プールを除染したものの保護者の理解を得られず、使用にまで至らないことも多かったが、教職員や保護者との話し合いを繰り返し信頼関係を築くことができた。伊達市では地域ボランティアとともにプールの除染を行い、子どもたちも泳ぐことができた。今後は、環境修復のためのセンターを設置し、環境モニタリングや除染をより進めるとともに、国内外へも積極的に情報を発信する予定だ。

最後に、「私が原子力の仕事を選んだのは、エネルギーのない日本を救う技術だと考えたからです。これから日本のエネルギーをどう確保するかの議論がますます活発になることでしょう。今後どうなるにせよ、自国のエネルギーを他国に委ねてはいけないと思っています」と飯島氏は原子力技術者としての思いを語った。

(塾サポーター長・佐藤成美)

## 福島第一原発事故～科学的事実と現実のはざま

3月23日17:00、長崎大学病院の大講義室で、病院職員を対象にした被ばく医療についての学内説明会が開かれた。講師は、この日福島県から戻ったばかりの山下俊一教授・医歯薬学総合研究科長(当時)。数百人が詰めかけた会場で福島県の状況を伝え、その後、何次にもわたって支援に向かう長崎大学の基盤が固まっていた。もっとも個人的には、そのあとの打ち合わせの際に山下教授が漏らした「出る杭は打たれる。火中の栗を拾う覚悟です」という言葉が気になっていた。

震災翌日の福島第一原発1号機の爆発事故直後から、山下教授のもとには、被ばくの影響についての問い合わせがひっきりなしだった。発信する情報がぶれると不安と不信が増大することになる。こうした考えから、取材対応を一手に引き受けていた。一方で、取材する側も科学に対するリテラシーが低く、情報が正しく伝わりにくいことを肌で感じていた。この段階から、現在に続くパッシングをある程度覚悟していたのかもしれない。

### 不安解消に努めた地元ラジオ局

福島原発で立て続けに起こった爆発で沸点に達した住民の不安は、山下教授をはじめとする被ばく医療の専門家集団の活動や地元メディアの冷静な報道で3月末にかけて徐々に沈静化した。福島へのヒト・モノの流れも回復し、私が初めて福島を訪れた4月初旬の段階では、少なくとも福島市内には日常の暮らしが戻りつつあるように見えた。こうしたなかで、学校の20mSv(ミリシーベルト)問題が起こり、その後の小佐古敏壮内閣参与の「涙の辞任会見」が引き金となって、低線量被ばくに対する不安が全国的に掻き立てられることとなった。

山下教授がさらされている最大の批判は、長崎やチェルノブイリでの研究結果を踏まえた、100mSvを一つの判断基準とする考え方だ。「怒号が渦巻き、講演後も数十人が列をつくって話を聞きに来た」という原発事故直後に、その基準を物差しの一つとして、「多くの市民の被ばく量はそのレベルに達するものではなく、過度な不安を抱える必要がない」ことを伝えようとした。

ところが、意図したものかどうかはわからないが、

「100mSvまで被ばくさせることの是非」へと議論はすり替わっている。

一連の原発事故報道でメディアが果たした役割については、定性的、定量的な分析が必要と考える。ただ、メディアと研究者の接点にいた立場で感じたことは、被ばく問題に関する限り、新聞やテレビのニュース報道は穏当な情報発信だったと思う。被災地では、ラジオが唯一の情報取得の手段だったケースも多く、地元局などは努めて住民の不安解消に資する情報提供を行ったようだ。一方で当初から、商業目的で極端な情報発信に走ったメディアもあったことは残念だ。

### こういう時こそ科学者は声を上げるべき

もう一つ、メディアに対して感じたことは、多くの場合に、報道した記者一人ひとりの思考プロセスが見えなかったことだ。低線量被ばくのような科学的にグレーゾーンの問題に関しては、「100mSvか1mSvか」のような2項対立でとらえるのではなく、さまざまな条件を勘案したうえで論じるべきではないだろうか。もちろん、取材し、記事を作成するプロセスでは、こうした努力がなされたと思う。しかし、アウトプットされたものの多くは対立構造に寄りかかり、個々の取材者の価値観が反映されたものにはなっていなかった。情報の受け手からすると、テレビや紙面に登場する“専門家”の実力は均等に見える。それだけに、「安易で分かりやすい」情報をつくるのではなく、個々の専門家を起用した理由も納得できる情報提供にすべきだったのではないだろうか。

被ばくに関する市民の知識は、時間がたつにつれその質や量に開きが出てきた。当然ながら、画一的な情報発信では多様化するニーズや不安への対応が難しくなる。一方で今回の場合、多くの専門家が沈黙を決め込み、嵐が過ぎるのをひたすら待っている。これでは、事故の本質を伝えることは難しい。「こういう国難だからこそ、科学者は自らの良心に従って声を上げるべき」と山下教授は話す。

この言葉は、決して象牙の塔の住人だけに向けられたものではない。

(長崎大学広報戦略本部副本部長・深尾典男教授)

## 繰り広げられた121のサイエンスイベント

10月1日（土）から11月6日（日）までの37日間にわたり、名古屋大学主催の「あいちサイエンスフェスティバル2011」が開催されました。これは、愛知県全域を会場としたサイエンスイベント月間です。今回、JASTJは最後の土日におこなわれたクロージングの2企画で協力しました。

ひとつは、11月5日（土）に行われた京都大学霊長類研究所教授・所長の松沢哲郎氏の講演会です。科学祭のメイン企画として毎週実施の市民向け講演会「先端科学技術と社会」の最終回（第6回）として、JASTJによる科学ジャーナリスト賞受賞記念講演を兼ねて行いました。受賞作『想像するちから：チンパンジーが教えてくれた人間のこころ』の内容を中心に、類人猿の研究から見えてきた人間の特徴をわかりやすく展開しました。直前に毎日出版文化賞を受賞したため、会場で販売された著書で二つの受賞を記念した帯が初お披露目。司会を務めた柴田鉄治理事も科学ジャーナリスト賞を先に贈ったことを誇らしく紹介しました。

翌11月6日（日）には、フェスティバルのグランドクロージング企画としてJASTJからシンポジウム「原発報道を振り返る」を提供しました。武部俊一会長の挨拶の後、柴田鉄治理事と瀬川至朗理事が登壇。それぞれ「原発報道『失敗』の歴史」、「原発報道は大本営発表だったのか」と題して30分ずつ講演しました。後半では室山哲也理事を中心にパネルディスカッションを実施。JASTJ会員の上田俊英氏（朝日新聞東京本社科学医療部長）、森真由美氏（サイエンスライター・主婦、在名古屋）のほか、福島民報社の早川正也報道部長、放射線影響協会研究参



▲ 30年におよぶチンパンジー研究の成果を語る松沢哲郎教授  
(写真撮影 藤吉隆雄)



▲ 熱心に聞き入る JASTJ シンポジウムの参加者たち  
(写真撮影 藤吉隆雄)

与の松原純子氏、名古屋大学の山澤弘実教授が熱い議論を展開しました。また、電子投票機による会場参加者の意見の即時グラフ化や、インターネット映像中継などの新たな試みにより、議論に双方向コミュニケーションが加わった企画になったと思います。

ディスカッション終了後には、原子力工学専門の名古屋大学理事・副総長の山本一良氏が「こういう事故を起こしてまことに申し訳ない。（略）ちゃんとした対応ができていないところに残念で悔しい思いをしている。」とコメントしたうえで、「サイエンス・コミュニケーションのイベントをサイエンスジャーナリズムで締めくくるのは挑戦的な試み」と総括してフェスティバル全体の閉幕を宣言しました。

今年スタートした「あいちサイエンスフェスティバル2011」には、合計121の企画が参加し、のべ9534人（11月15日現在）の人たちが集まりました。JASTJ企画の成功で中部地区にも支部が欲しいとの声もあがっています。また、愛知県内でジャーナリズム/メディア教育を行う大学教員の姿も見られるなど、科学技術ジャーナリズムへの関心の高まりを感じました。来年のフェスティバルは、ポートメッセなごやとセントレアで開催する「国際航空宇宙ショー Japan Aerospace2012」と連携するとのこと。科学技術と社会をつなぐ新しい試みが注目を集めています。参考までに、インターネット映像中継アーカイブの視聴アドレス (<http://aichi-science.jp/events/single/46>) を示しておきます。

(名古屋大学サイエンス・コミュニケーション推進室・藤吉隆雄)

## 成功裏に終わったJASTJシンポ 「原発報道を振り返る」

「あいちサイエンスフェスティバル2011」のトリを飾る名古屋大学とJASTJの共同企画「JASTJシンポジウム・原発報道を振り返る」は11月6日、名古屋大学のESホールで開かれ、約130人が詰めかけた。現役とOBの記者、原子力関係者、市民が参加したパネルディスカッションは、自由闊達な議論と会場からの熱心な質問などで好評のうちに終了。シンポジウムを企画したJASTJ会員の藤吉隆雄名古屋大特任助教は「大成功だった」と胸を張った。

### 柴田氏「原発報道の歴史は失敗の歴史」

JASTJシンポジウムは、武部俊一会長のあいさつで始まった。わたしは司会。続いて、柴田鉄治理事が「原発報道『失敗』の歴史」と題して基調講演を行った。

「広島に原爆が落とされた翌日の朝日新聞の記事はたったの4行。全くひどい報道で始まった」。柴田氏は、広島・長崎の原爆投下から、賛成一色の世論の中で始まった日本の原子力発電導入、そして第五福竜丸事件、原水爆禁止運動の高まり、さらにはチェルノブイリ原発事故までの日本の原子力報道を明快に総括した。

柴田氏は、1950年代から60年代までは世論が原発賛成一色の原子力バラ色の時代だったとし、「メディアは原子力のマイナス面を国民に伝えてこなかった」と指摘。反原発派が登場してくる70年代については、「推進派は絶対安全を主張したことから防災対策が立てられなくなった。このことをメディアはチェックすべきだった」と語った。そして「スリーマイル島事故でメディアの姿勢が批判的になったが、その批判機能は十分ではなかった」と、メディアの報道は失敗続きだったと総括した。

### 瀬川氏「記者会見偏重からの脱却が必要」

柴田氏に続く瀬川至朗理事の基調講演は「原発報道は大本営発表だったのか」「政府発表をそのまま流してメルトダウンを隠した」というメディア批判を検証するために、瀬川氏は、朝日、毎日、読売、日経、NHK、日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京などの事故発生当時のニュー

ス報道を分析した。

その結果、新聞報道では、3月13日の各紙記事には「メルトダウン」「炉心溶融」などという見出しが6本あったが、日がたつにつれ3本、1本と減り、8日後にはゼロ。その後、5月までほとんど見られなくなった。テレビも似たような傾向だったという。

瀬川氏は「事故当時の報道を見ると、発表に沿った報道しか行われていない。大本営発表と言われても仕方ない状況だ」と指摘。新聞、テレビからメルトダウンという言葉が消えた理由として①政府や東電がメルトダウンを否定するようになった、②メルトダウンを示すデータが不確実だった、③読者に過度の不安を与えないよう抑制した…の3つを上げ、メディアは「記者会見偏重からの脱却と現場に基づいた思考が必要」と指摘した。

### 電子投票システムで会場との双方向性が実現

パネルディスカッションはNHK解説主幹である室山哲也理事が会場から電子投票システムを使ったアンケート調査を交え、みごとなファシリテーターぶりを発揮。発言者は、上田俊英朝日新聞科学医療部長、早川正也福島民報報道部長、松原純子放射線影響協会研究参与、サイエンスライターの森真由美氏、山澤弘実名古屋大学教授の5人。うち、上田氏と森氏はJASTJ会員。

上田氏は「20年間原発報道にかかわってきたが、今回の報道は果てしない戦いだと思っている」と語った。

松原氏は「東京電力の中に、いつも危機管理をしているリスクマネージャーが現場にいなかったことが大きな問題」と指摘。SPEEDIのデータが公表されなかったことについて山澤氏は「100点でないから0点というのはまずい。(SPEEDI開発者として)忸怩たる思いがある」と述べた。また、森氏は「マスコミは専門家・政府と市民とをつなぐという立場を大切にしてほしい。能動的にニュースに関わっていくことが大切だと思う」とメディアに注文をつけた。

最後に、JASTJ会員の倉田智子基礎生物学研究所特任助教がJASTJへの参加を呼びかけた。この結果、会場から一人、JASTJの新規会員が誕生した。

(JASTJ事務局長・引野 肇)

## 科学を文化に 「第3回東京国際科学フェスティバル (TISF)」 報告

2011年9月10日(土)～10月10日(月・祝)にわたり、「第3回東京国際科学フェスティバル」が開催された。東京都内外の様々な研究教育機関、企業、団体、そして市民が開催する130以上のイベントが「科学を文化に」するために繰り広げられた。

科学フェスティバルは、科学・技術の研究開発、教育に関わる多くの場所、人、コンテンツ等の科学文化資源が合流する、横断的コミュニケーションの場である。現代文明の基幹である科学が社会の「文化」として成熟するために、科学好きの市民、科学技術に関わる人材を繋げ、今まで関心を持たなかった人をも科学に接する機会に誘導する共通の広場を創出するために、東京国際科学フェスティバルは開催されている。

国立天文台では平成21年度よりJST科学コミュニケーション連携推進事業<地域ネットワーク支援>を受け、自治体、研究教育機関、NPO法人等との連携により、フェスティバルの実施を含めた「東京サイエンスネットワーク」を構築する取り組みを続けてきた。

### 市民参加のフェスティバルを作る

同じ年に誕生した函館、今年スタートした愛知や千葉。様々な講演会やサイエンスカフェ、実験ショーやワークショップ等、子ども達ばかりでなく大人も対象とした科学コンテンツが集まる「科学祭」が徐々に広がりを見せている。その中で東京国際科学フェスティバルを特徴づけるならば、研究機関や教育施設だけでなく、“市民の主体的参加”だと考えている。例年、100を超える企画の4割近くが、市民



▲市民参加によるスタッフ会員のイベント企画ワークショップの様子  
(写真撮影 TISF2011 実行委員会)

グループや個人によるものだ。本年挑んだのは更に積極的な“市民参加”への取り組みだ。様々な大学や博物館施設等で科学コミュニケーターが学んでいるが、個人では活動機会を得られずにいる人も多いだろう。また、科学に興味があり輪に加わりたいが、知識や経験の不安から一人では立ち上がれない人もいる。そうした人々の力を集めて「市民が主人公」のイベントを作り上げるにはどうすればよい

か。「愛・地球博」「横浜開港150年」等で市民企画をサポートした専門のファシリテーターを迎え、40人の市民とワークショップや意見交換を重ねて、今年のTISFを締め括るクロージングイベントを企画・実施した。事務局さえも手探りの中、十分ではない準備期間の末に、10月の3連休にパナソニック・センター東京で行われたイベントは、のべ2500人が集まるという賑わいを見せた。

### 地域の科学文化の拠点を結ぶ

一口に東京と言っても、広く、そこで暮らす人々は圧倒的に多い。事務局が直接介在して寄与できる機会は、微々たるものに過ぎない。科学文化が社会に定着するには、市民が日々活動する地域で、科学と関わりをもつ接点となる拠点が必要に違いない。本年のフェスティバルでは、地域で中枢となる自治体や研究機関、教育施設に「拠点」として参加を呼び掛けた。街ぐるみの活動を育む自治体、地域の中心的な科学館・博物館、社会に貢献する企業、理科教育に取り組む大学や活動経験の豊富なNPO・市民団体が結び合って緩やかな網を掛けていく、そんなフェスティバルの姿を描きたい。

(TISF2011実行委員会・内藤誠一郎(国立天文台))



▲フェスティバルのクロージングイベントーJAXAの阪本成一教授による講演  
(写真撮影 TISF2011 実行委員会)



## 第10期「科学ジャーナリスト塾」報告

3.11の東日本大震災と人類史上初めての原発連続爆発事故は、ジャーナリズムとジャーナリストのありようを改めて鋭く問うている。日本はすでに地震の激動期に入り、今後50～100年間は続く予測（石橋克彦 神戸大学名誉教授）されているだけに、はたして地震・津波の防災報道は十分だったのか。広島型原爆の100発分を超える放射性物質を大気・土壌・水・海洋に撒き散らした、東京電力株式会社による人災を未然に防ぐことはできなかったのか。むしろ深刻な原発事故は起きないとする「安全神話」づくりにジャーナリズムとジャーナリストは加担してきたの



▲科学ジャーナリスト塾を支えるメンバー（写真撮影 大江充久）

ではないか。原発事故を長年、警告し続けてきた高木仁三郎氏（故人）や小出裕章氏らの見解を十分に伝えてきたのか、深刻な問題が焙り出されている。

### ◎ ジャーナリズムの原点と塾の歩み

ジャーナリストの本来の役割は、原発問題でいえば、官僚が主導し、政界・財界・御用学者、それに法曹界まで加わり作り上げた巨大な権力“原子力村”に対しても一定の距離を保ち、健全な批判精神と歴史的視点も踏まえて『国民の知る権利』に答えることにある。かつてベトナム戦争時、ニール・シーハン記者が入手し報道した極秘文書「ペンタゴンペーパー」をめぐるニューヨーク・タイムズ社と大統領・政府側との裁判をめぐる、連邦最高裁判所が下した判決「ジャーナリズムは国家に奉仕するのではなく、国民に奉仕すべきだ」がすべてを物語っていると思う。その精神を伝えるべく柴田鉄治氏、小出五郎氏（初代塾長）、佐藤年緒氏が呼びかけ人となりJASTJ主催による日本で初めての本格的な「科学ジャーナリスト塾」は産声をあげる。

小生は第1期から講師の一員として、第4期からは2代目の塾長として塾の発展を願い、必要に応じて改革を行い今日に至っている。塾の歩みを簡潔に振り返ってみよう。

第1期は講座のみ、第2期からは講座に加え、新聞や映像作品の実作を行うことになった。第3期にはノーベル賞受賞者の白川英樹博士が一般塾生として参加してくださり、社会的にも注目された。幸いにも白川氏の班「高レベル放射性廃棄物の処分問題」を担当させて頂いた。この班のリーダーは藤田貢崇で、その成果はHP形式でネット上に公開している。塾卒業後、JSTを経て法政大学教授になった。塾卒業生の8割程は元の職場に戻るが、中には日本経済新聞社やネイチャーアジアパシフィックに就職した人もいます。第5期にはデジタ

ル時代をにらみ、畑祥雄氏に講師の一員となってもらった。第7期から、塾はJASTJとサイエンス映像学会（SVSと略。養老孟司会長）の共同主催とし、関西学院大学東京キャンパスの場所を無料提供してもらい再スタートする。運営や費用の最終責任はSVSが負い、3者契約とした。カリキュラムを大幅に変更し、Aコース「サイエンスコミュニケーション講座」、Bコース「科学ジャーナリスト養成ゼミ」、Cコース「サイエンス映像制作実習」の3コース制とした。

### ◎ 寄附講座をはじめとする新たな試み

来期はJASTJ NEWSのNo.58で報告したとおり、畑氏の提案による寄附講座構想がほぼまとまり、理事会で承認されたので報告する。

科学ジャーナリスト塾の名称は変更せず、現在のAコースは、SVSの費用で関西学院大学と青山学院大学への寄附講座「サイエンスリテラシー」に変え、一般塾生も募集する。B、Cコースは今期をほぼ踏襲することとした。なお第12期以降はより実習制作の効果を上げるため、①宿泊合宿で現場取材を行う、②塾は単年度でなく2年のコース制にすることなども柔軟に考えていきたいと思っている。

（塾長、JASTJ理事・林 勝彦/JASTJ理事・藤田貢崇）

## 真に役立つ研究開発とは

3.11の大震災は多くの問題を浮き彫りにした。科学技術の面でも地震予知研究、エンジニアリングにおける「想定外」、原発の安全性、科学コミュニケーション（アカデミアの様々な専門家から様々な意見があり一般市民は何を信じたらよいのか）などなど。それら様々な事象のなかで、原発事故の際に日本製ロボットがすぐ使えなかったということが起きた。それも国が研究開発費をかけて原発用のロボット開発をおこなっていたにもかかわらずである。市民はこれに驚き、落胆したのではないだろうか。日本はロボット先進国で、マスコミにも最先端ロボットが頻繁に紹介されていた。

“広聴”という活動をおこなっていた我々はこの事実に注目した。研究開発を行っていても、いざ危機という場面で社会に貢献できないという状況が他にもあるのではないかと危惧からである。

そこで、エネルギー、食糧、資源、防災、サイバー、感染症など様々な専門家に現状をお聞きした。すると、国家危機に対して科学技術という横串で共通に議論できることが判明した。実はそこかしこで言われていることではある。しかしながら、真剣に国として検討しているのかどうかは疑問である。その証拠に、研究開発において危機時を想定してユーザーとの協力がなされていない、危機管理の専門家が行政にいない、などの例があげられる。

ある自治体の方は、夢のある科学技術の開発も良いが、人の命を救う研究開発をお願いしたいと訴えた。

上記については、サイエンスポータル (<http://scienceportal.jp>) にシリーズ「日本の安全と科学技術」として順次掲載していますので是非お立ち寄りください。

((独) 科学技術振興機構・古賀明嗣)

## 「科学者」はいずこに？

何年前からだろうか、新聞、テレビ報道、ネット等の科学技術関係の記事を見るとき、何ともいえない違和感をもつようになったのは？ その理由がはっきりしたのは、つい最近のことだ。それは、「科学者」という表現が消えかかっているということ。そして、代わりに頻出するようになったのが「研究者」というもの。研究者？

科学者というなら、物理学者の僕自身も科学者の端くれということで、ある程度見当はつくのだが、いったい「研究者」と呼ばれる人達はどんな人間なのだろうか？ そして、以前ならほとんどの記事で「科学者は…」だった部分が、何故に「研究者は…」となってしまったのだろうか？

気になったら最後、とことん考えてみないと気がすまないのは理論物理学者の宿命なのか、僕は僕自身が納得する説明を模索し始めた。まずは、文系の学問を究めようとしている学者達が、「科学者」は理系の人達に限定した表現だと勘違いし自分達のことを「研究者」と呼ぶようになったのではないかと見当をつけたのだが…。しかし、「科

学」自体は理系に限られたものではなく、「人文科学」や「社会科学」といった表現も昔からあるのだから、文系の学者も「人文科学者」あるいは「社会科学者」ということで、れっきとした科学者となるため「研究者」という必要はない。

ならば、もっと深いところに発端があるのかもしれないと思い、科学者あるいは研究者と呼ばれる人達の人となり想像してみることにした。そしてわかったのは、「反体制科学者」という表現は多いが、「反体制研究者」は未だに見られないということ。であれば…、そう、科学者の中には自分の信念を通して時の政治家には迎合しない人達が多く、逆に研究者は体制に従順なノンポリ学者がほとんどということか。

これをもって「科学者」と「研究者」を使い分けるといふなら、やはり僕自身はどこまでも科学者と呼ばれていたのだが…。あるいは、現代の報道現場では、そこまで考えられることもなく、単に「科学者」が死語になりつつあるのだろうか。

(ノートルダム清心女子大学・保江邦夫)

# JASTJ をサポートする 賛助会員・団体一覧

(50音順、2011年12月現在)

 宝ホールディングス株式会社

宝ホールディングス株式会社

おいしさ、そして、いのちへ。  
Eat Well, Live Well.  
**AJINOMOTO**

味の素株式会社

**TOSHIBA**  
Leading Innovation >>>

株式会社東芝

**kaol** 

花王株式会社



ノートルダム清心女子大学 情報理学研究所

 独立行政法人  
**科学技術振興機構**  
Japan Science and Technology Agency

独立行政法人 科学技術振興機構

 **NOVARTIS**

ノバルティス ファーマ株式会社

 **構造計画研究所**  
KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

株式会社構造計画研究所

**Panasonic**  
ideas for life

パナソニック電工株式会社




財団法人新技術振興渡辺記念会

**HITACHI**  
Inspire the Next

株式会社日立製作所

 **Daiichi-Sankyo**

第一三共株式会社

 **三菱電機**

三菱電機株式会社



NPO 法人 宝塚メディア図書館

**ROHTO**

ロート製薬株式会社

## ■ 新入会員の自己紹介

● 勝田 敏彦 (朝日新聞科学医療グループ)

● 竹内 慎一 (日本放送協会チーフプロデューサー)

科学教育番組の制作が現在の主な仕事です。新たな科学(教育)コミュニケーションのための番組やコンテンツ作りを模索しています。

● 彦坂 明孝

過去に水中ロボットで海洋調査を行った経験があります。自然科学全般に関心があり、海洋生物関係が専門です。過去の経験を生かし、サイエンスライターを目指しています。

● 上野山 賀久 (名古屋大学大学院生命農学研究科助教)

11月に名大で行われたシンポジウム「原発報道を振り返る」でJASTJを知りました。サイエンス・コミュニケーションに興味を持っており、シンポで皆さんのお話が興味深かったので、入会を申込みました。

● ノバルティス ファーマ株式会社 (喜多 英人、砂田 恭子)

当社は、スイス・バーゼル市に本拠を置くヘルスケアカンパニー。ノバルティスの医薬品部門の日本法人です。循環器・代謝、がん、神経疾患、呼吸器疾患など幅広い分野に革新的な新薬を提供しています。

退会 佐々木幸江

## 飯島裕一さんが「若月賞」受賞

JASTJ理事の飯島裕一・信濃毎日新聞編集委員に第20回若月賞が贈られた。若月賞は、農村保健振興基金が長野県の佐久総合病院長を長く務め農村医学につくした若月俊一さんの功績を記念して設け、保健・医療・福祉分野での信念と理想にもとづく活動を顕彰している。

飯島さんの表彰理由は、1994年に始まった「信毎健康フォーラム」で、住民の視点に立った講演やパネルディスカッションを企画し、日常生活に役立つ健康知識を分かりやすく提供していること。新聞の長期連載企画「笑顔のままー認知症・長寿社会」(日本新聞協会賞)や「20年目の対話ーチェルノブイリ原発事故」(科学ジャーナリスト賞)の取材班で活躍したことも評価された。

(JASTJ会長・武部俊一)

## 会員のBOOKS

新刊紹介

### 『人工衛星図鑑』

武部俊一著 (朝日新聞出版・820円・2011年11月)

約30年にわたり宇宙開発とかかわりをもった科学記者が、膨大な資料を基にまとめた一冊。随所に掲載された衛星の開発史、また宇宙船や月・火星・木星衛星・金星などに関する豊富な写真は、資料としても貴重である。さらに、アメリカと旧ソ連(さらに中国)が衛星打ち上げを記念して発行した切手の数々は、ある意味で、米ソの宇宙開発レースを違った視点から眺められて面白い。宇宙開発の歴史を振り返る恰好の書といえる。

(JASTJ理事・大江秀房)


## 編集後記

▶2011年11月22日午前、医師で宇宙飛行士の古川聡さんが167日という日本人最長の宇宙滞在を終え、ソユーズ宇宙船で無事帰還した。日本実験棟「きぼう」などで、宇宙生活が人体に及ぼす影響などを中心に医学実験と取り組み、その成果が期待される。無重力の宇宙生活は、筋力や骨、免疫力などの低下をもたらすが、その一方で、この特殊な環境は、私たちにいくつかの教訓を与えている。例えば、食料、酸素やエネルギーが「有限」であること、したがって排泄物や廃棄物をできるだけ循環して使用することを。また、地球外からの神秘的な眺めは「人知を越えた壮大な感動」をもたらすという。あくまで想像だが、もし宇宙ステーションが今の何百倍の広さだったら、ちょうど回遊魚が海を自由に泳ぎ回るように、筋力を使って無重力の海を思う存分動き回れるのでは……。古川さんの「お湯がいっぱい入ったお風呂につかりたい。地球の空気はおいしい」という言葉は、今の宇宙ステーションの状態を如実に物語っている。

▶健康ブームも手伝ってか、自転車に乗る人が増えている。週末に多摩川沿いを歩くと、ウォーキングやランニングをする人たちの間を縫うように自転車が駆け抜ける。ヒヤッとすることしばしばである。しかし、自転車側から言えば、自動車や原動機付自転車が禁止されている堤防や河川敷はこの上なく安全だ。危険なのは、朝のラッシュ時に、バス専用レーンに群がる自転車だ。ジグザグ走行を繰り返して、事故があって当然の様相だ。

世界最初の自転車道路が造られたのはオランダとされるが、街中に張り巡らされた内陸水路やその外周を囲む運河を考えると必然性があったのだろう。都市計画が苦手の日本は、1970年代の道路交通法改正で、自転車の歩道通行を認め、なし崩し的に一般化する(現在も90%以上が自転車歩行者道)一方で、自転車専用道路を整備してこなかった。最近急増した自転車事故を契機に、やっと重い腰を上げたが、先行きは厳しい。(秀)

編集・発行

 **日本科学技術ジャーナリスト会議**  
Japanese Association of Science  
& Technology Journalists (JASTJ)

〒104-0044 東京都中央区明石町5-15 明図ビル5F  
武田計測先端知財団内  
電話・FAX: 03-5550-7127 Email: hello@jastj.jp  
会長/武部俊一、事務局長/引野 肇  
編集長/大江秀房 (h-ooe@nifty.com)